施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0601	地域包括ケアシステムの推進体制の確立

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令 要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H29 決算	事業費（千円） H30 予算	事業費（千円） H31 見込	人件費（千円） H29 決算	人件費（千円） H30 予算	主な指標	単位	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H31 目標	事業の方向性
1	地域密着型サービス施設整備事業	長寿介護課 山下　志朗 前田　勝盛	介護保険事業計画に基づき、要介護高齢者等の在宅支援及び入所系介護施設の入所待機者の解消等を図るため、地域密着型サービス施設の整備を計画的に実施する。	平成27年度		大村市地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱、長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金実施要綱等	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	37,590	27	232,660	4,544	8,588	指定地域密着型サービス施設整備数	施設	2	1	0	3	現状維持
2	高齢者地域ネットワーク事業	地域包括支援センター 前川　靖彦 森　ふみ	医療・介護・福祉の関係団体や地域住民（町内会・老人クラブ等）による地域包括ケアシステム推進のための会議を開催。既存の組織のネットワーク化と地域の社会資源の発掘・開発を行い、高齢者に関わる諸問題の解決を図る。	平成27年度		介護保険法 地域包括ケアシステム推進会議設置要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	633	4,385	2,421	2,574	7,934	地域包括ケアシステム実務者圏域会議	回	10	8	24	12	現状維持
3	在宅医療・介護連携推進事業	地域包括支援センター 前川　靖彦 城代　文香	(1)医療・介護従事者向け認知症支援リーダー研修 (2)医療・介護連携ツール作成 (3) 救急医療情報キット配布 (4) 医療介護の連携イベント開催 (5)在宅医療の相談窓口「在宅医療サポートセンター」の設置	平成29年度		介護保険法 地域支援事業実施要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	24,531	25,078	25,226	5,623	6,071	認知症支援リーダー基礎研修修了者数	人	200	219	250	－	現状維持
4	高齢者施設等防火防犯対策・耐震化事業	長寿介護課 山下　志朗 前田　勝盛	入所系介護施設等のスプリンクラー・火災報知設備等の整備、防災改修及び防犯対策強化を行うことで、要支援・要介護高齢者が安心・安全に介護サービスを継続的に利用できる社会環境を整備すること。	平成29年度		大村市地域介・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱、地域介・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱等	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	7,091	0	60	1,727	防災及び防犯対策済施設	施設	8	0	1	0	現状維持
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							